

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	17,265,055	19,034,398	36,265,778
経常利益 (千円)	2,097,304	2,762,329	4,756,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,487,720	2,045,718	3,733,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,373,518	2,366,124	7,865,350
純資産額 (千円)	18,578,032	26,254,664	24,488,586
総資産額 (千円)	24,844,426	34,743,425	32,522,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.28	45.76	83.52
自己資本比率 (%)	72.9	74.1	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,806	4,431,492	2,459,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,566,404	526,435	3,537,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,481	599,022	1,209,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,989,879	12,778,046	9,478,336

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.57	15.02

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は19,034百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2,612百万円（同41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,045百万円（同37.5%増）となりました。

#### ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社及びフューチャーインスペース株式会社は、AI技術を活用した画像解析、需要予測及び融資審査といった先端プロジェクトを始めとして、次世代のシステムのグランドデザインを中心に、アパレル、流通小売業、食品製造業、メディア等のプロジェクトの売上が拡大しました。また、新たな地方銀行の営業支援・融資支援システムのプロジェクトやネット証券のプロジェクトの売上也増加しました。これらにより、前年同期比で売上高と営業利益が増加しました。特に第2四半期は第1四半期に比べて、多くの顧客のプロジェクトの売上が増加しています。

株式会社ワイ・ディ・シーは、品質情報統合解析ソフトウェア「YDC SONAR」のライセンス売上が好調であったほか、製造業向けのシステム開発の受託や流通業向けの物流総合システムの売上が伸びたことで、売上高・営業利益とも増加しました。また、同社の技術とフューチャーグループの技術を連携させたプロジェクトを推進したことも業績向上に貢献しました。

Future One株式会社は、顧客層を売上100億円以下の中堅企業にフォーカスした効果により、オリジナルの販売管理パッケージソフト「Infini One」の販売が引き続き好調であり、売上高・営業利益とも前年同期比で改善しました。

株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、独自の知的財産管理ソフトウェアの売上や製造業向けシステム開発が好調であったことやプロジェクトマネジメントの強化を行ったことから、売上高が増加し、営業利益が大幅に改善しました。

この結果、本セグメントの売上高は15,579百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,644百万円（前年同期比33.1%増）となり、売上高、営業利益とも大きく増加しました。

#### ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、都会の30代から40代のライフスタイルに限定したコンテンツ戦略により、平成30年6月末のPV（動画再生数含む）は、昨年末の4,700万から5,300万に増加し、雑誌の販売数も順調に推移しました。平成30年4月に、マッチアラム株式会社とのシナジー効果を更に強化するために、同社を吸収合併しました。これらにより、第2四半期（累計）において、東京カレンダー株式会社（マッチアラム株式会社を含む）の売上は前年同期比で増加し、のれん償却前の営業損益は改善し、黒字となりました。

コードキャンプ株式会社は、法人向けのプログラミングに関する新人研修の売上が4月以降増加し、オンラインでのプログラミング講座やエンジニア教育と連動した転職紹介プログラムの売上が引き続き増加したこともあり、第2四半期（累計）において営業利益が黒字となり、前年同期比で大幅に改善しました。

ライブリッツ株式会社は、複数のプロ野球球団のチーム強化のシステムやファンクラブ向けのシステムの開発の売上により、第2四半期（累計）で営業利益は黒字となりました。

株式会社eSPORTSは、プライベートブランドのアウトドアやトレーニング用品の販売を中心に売上高は前年同期比で増加しましたが、販売促進のため手数料が増加し、営業利益が減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は3,513百万円（前年同期比13.8%増）、営業損失は122百万円（前年同期は175百万円の損失）となりました。なお、のれん償却前営業利益は13百万円の黒字となりました。

注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載していません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,221百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+3,299百万円）、商品及び製品（同+122百万円）、及び投資有価証券（同+414百万円）が増加しましたが、未収金（前連結会計年度末比-1,452百万円）等が減少したことによるものであります。

また、負債は8,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加しました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比+82百万円）、未払法人税等（同+96百万円）及びその他流動負債（同+332百万円）が増加しましたが、未払金（前連結会計年度末比-120百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は26,254百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,766百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+1,464百万円）やその他有価証券評価差額金（同+280百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は12,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,778百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,126百万円の計上や、判決の確定による請負代金の回収及び遅延損害金等の収入があったことにより、4,431百万円の収入（前年同期は407百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出103百万円や無形固定資産の取得による支出471百万円等があったことにより、526百万円の支出（前年同期は2,566百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払579百万円等により、599百万円の支出（前年同期は609百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は131百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

## (6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	15,093	31.66
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	5,558	11.66
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	2,958	6.20
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,634	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,589	3.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	1,414	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,020	2.14
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6-27-30	876	1.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPOTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	622	1.30
計	-	32,768	68.74

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,703,200	446,915	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,915	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,900	-	2,958,900	6.20
計	-	2,958,900	-	2,958,900	6.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,478,336	12,778,046
受取手形及び売掛金	5,887,600	5,825,712
商品及び製品	696,273	818,888
仕掛品	238,904	126,740
繰延税金資産	320,085	277,206
未収入金	1,521,867	69,649
その他	1,078,867	1,443,925
貸倒引当金	3,263	3,009
流動資産合計	19,218,671	21,337,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,666	1,341,384
減価償却累計額	801,002	830,055
建物及び構築物(純額)	478,663	511,329
土地	5,430	5,430
その他	2,298,708	2,341,789
減価償却累計額	1,797,260	1,855,820
その他(純額)	501,448	485,968
有形固定資産合計	985,542	1,002,728
無形固定資産		
のれん	656,654	509,907
ソフトウェア	1,356,891	1,353,750
顧客関連資産	1,120,000	976,000
その他	17,754	17,090
無形固定資産合計	3,151,300	2,856,749
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,274	8,134,293
敷金及び保証金	1,208,396	1,198,704
その他	262,602	236,731
貸倒引当金	24,547	22,941
投資その他の資産合計	9,166,727	9,546,787
固定資産合計	13,303,570	13,406,264
資産合計	32,522,241	34,743,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	959,274	1,041,909
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,090,085	969,467
未払法人税等	487,599	584,269
賞与引当金	195,484	190,246
品質保証引当金	19,994	6,254
プロジェクト損失引当金	7,234	-
その他	1,798,795	2,131,271
流動負債合計	5,558,468	5,923,418
固定負債		
資産除去債務	353,495	359,140
繰延税金負債	2,047,555	2,118,391
その他	74,136	87,809
固定負債合計	2,475,187	2,565,341
負債合計	8,033,655	8,488,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	17,396,436	18,860,988
自己株式	1,499,538	1,499,597
株主資本合計	19,826,476	21,290,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,269,144	4,549,976
繰延ヘッジ損益	738	662
為替換算調整勘定	95,460	97,170
その他の包括利益累計額合計	4,174,421	4,453,468
非支配株主持分	487,687	510,225
純資産合計	24,488,586	26,254,664
負債純資産合計	32,522,241	34,743,425

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,265,055	19,034,398
売上原価	10,239,028	11,333,391
売上総利益	7,026,026	7,701,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,696	206,609
給料及び賞与	1,906,975	1,903,914
研修費	193,735	220,945
研究開発費	170,837	131,920
減価償却費	177,288	176,768
採用費	188,922	182,125
その他	2,316,841	2,266,372
販売費及び一般管理費合計	5,176,297	5,088,657
営業利益	1,849,728	2,612,349
営業外収益		
受取利息	605	268
受取配当金	57,754	104,662
為替差益	133,099	-
持分法による投資利益	52,318	48,227
その他	7,110	2,377
営業外収益合計	250,888	155,536
営業外費用		
支払利息	3,312	4,401
為替差損	-	1,155
営業外費用合計	3,312	5,557
経常利益	2,097,304	2,762,329
特別利益		
訴訟関連収入	-	809,510
投資有価証券売却益	76,710	-
特別利益合計	76,710	809,510
特別損失		
無形固定資産除却損	-	315,274
訴訟関連費用	-	130,000
特別損失合計	-	445,274
税金等調整前四半期純利益	2,174,015	3,126,564
法人税等	691,674	1,039,403
四半期純利益	1,482,340	2,087,160
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487,720	2,045,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,379	41,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	18,166	281,118
繰延ヘッジ損益	11	167
為替換算調整勘定	94,927	1,555
持分法適用会社に対する持分相当額	4,282	431
その他の包括利益合計	108,822	278,963
<b>四半期包括利益</b>	<b>1,373,518</b>	<b>2,366,124</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378,868	2,324,677
非支配株主に係る四半期包括利益	5,350	41,446

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,174,015	3,126,564
減価償却費	398,605	386,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,271	1,860
賞与引当金の増減額(は減少)	11,887	5,238
品質保証引当金の増減額(は減少)	50,633	13,739
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	5,737	7,234
受取利息及び受取配当金	58,359	104,931
支払利息	3,312	4,401
持分法による投資損益(は益)	52,318	48,227
投資有価証券売却損益(は益)	76,710	-
無形固定資産除却損	-	315,274
訴訟関連収入	-	809,510
訴訟関連費用	-	130,000
売上債権の増減額(は増加)	209,787	61,887
たな卸資産の増減額(は増加)	31,067	10,450
仕入債務の増減額(は減少)	433,782	82,634
その他	450,044	1,355,688
小計	1,616,382	4,461,737
利息及び配当金の受取額	78,134	104,931
利息の支払額	3,321	4,411
法人税等の支払額	1,283,388	810,274
訴訟関連の収支	-	679,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,806	4,431,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	308,509	103,187
無形固定資産の取得による支出	423,274	471,956
資産除去債務の履行による支出	35,536	11,406
投資有価証券の取得による支出	299,900	-
投資有価証券の売却による収入	91,160	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,681,201	-
関係会社の整理による収入	-	48,922
敷金及び保証金の差入による支出	19,515	40,079
敷金及び保証金の回収による収入	106,825	49,771
その他	3,545	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,566,404	526,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	558,771	579,964
非支配株主への配当金の支払額	49,210	19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,481	599,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,856	6,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,771,936	3,299,709
現金及び現金同等物の期首残高	11,761,815	9,478,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,989,879	12,778,046

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、同社は控訴を提起しておりましたが、平成30年3月28日に東京高等裁判所より、当社グループ側の全面勝訴の判決が言い渡され、期限までに同社の上告がなかったことから、当該判決が確定し、当該訴訟に関連した未収入金は、平成30年4月に回収されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	8,989,879千円	12,778,046千円
現金及び現金同等物	8,989,879	12,778,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	558,814	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	581,166	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	581,166	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	670,575	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月21日	利益剰余金



(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	14,189,580	3,075,474	17,265,055	-	17,265,055	-	17,265,055
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,511	12,836	111,348	-	111,348	111,348	-
計	14,288,092	3,088,311	17,376,403	-	17,376,403	111,348	17,265,055
セグメント利益 又は損失( )	1,987,405	175,349	1,812,055	29,664	1,782,390	67,337	1,849,728

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ワイ・ディ・シーとの企業結合について、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	15,533,869	3,500,528	19,034,398	-	19,034,398	-	19,034,398
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,915	13,403	59,318	-	59,318	59,318	-
計	15,579,785	3,513,932	19,093,717	-	19,093,717	59,318	19,034,398
セグメント利益 又は損失( )	2,644,328	122,263	2,522,064	2,123	2,524,188	88,161	2,612,349

- (注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
- (注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。
- (注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年1月5日に行われた株式会社ワイ・ディ・シーとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が62,750千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が605千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円28銭	45円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,487,720	2,045,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,487,720	2,045,718
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,128	44,705,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....670,575千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年9月21日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。